

平成 27 年度

学位（博士）の授与に係る論文内容
の要旨及び論文審査結果の要旨

(平成 27 年 9 月授与分)

北九州市立大学大学院
社会システム研究科

目 次

学位番号	学位被授与者氏名	論文題目	頁
甲第84号	降 凌楠	環黄海经济圈物流発展の要因分析 — 港湾物流管理を中心に	1
甲第85号	黄 偉傑	中華民国の大陸反攻作戦 1950—91年 軍事的な観点からの研究	3

学位被授与者氏名	降 凌楠 (こう りょうなん)
学位の名称	博士 (学術)
学位番号	甲第 84 号
学位授与年月日	平成 27 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
論文題目	環黄海経済圏物流発展の要因分析 －港湾物流管理を中心に
論文題目 (英訳または和訳)	Factor Analysis of the Pan-Yellow-Sea Logistics Development -A Focus on the Port Logistics Management
論文審査委員	論文審査委員会委員主査： 北九州市立大学外国語学部 教授 経済学博士 尹 明憲 同審査委員： 北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授 経済学博士 王 効平 同審査委員： 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 教授 学術博士 汪 正仁
論文審査機関	北九州市立大学大学院社会システム研究科
審査の方法	北九州市立大学学位規程 (平成 17 年 4 月 1 日大学規程第 96 号) 第 10 条各号の規定に基づく学位授与判定による
論文内容の要旨	<p>本論文では、環黄海地域の経済交流を促進する上で、重要となる港湾物流に着目して、とりわけ港湾での情報システムの導入による港湾管理の進化と港湾後背地経済の発展との相関を解明することを目的としている。</p> <p>本論文の構成としては、第 1 章「緒論」では、まず環黄海地域の貿易と港湾取扱量の推移を概観し、次に①本論文で重要な論点となる環黄海地域の概念、地域経済連携と物流、②物流情報化、③港湾と地域経済の関係、④サプライチェーンなどに関する先行研究のレビューを行っている。</p> <p>第 2 章「環黄海地域港湾現状」では、環黄海地域の主要な港湾 (博多港、北九州港、釜山港、仁川港、光陽港、青島港、天津港、大連港、上海港) について、概況、後背地経済紹介、姉妹港、港湾発展戦略、情報システムなどについて詳論しており、その上でコンテナ取扱量と増加率、発展戦略については 9 つの港湾で、情報システムの機能性と後背地における海外直接投資については中国の 4 つの港湾で比較分析を行っている。</p> <p>第 3 章「港湾物流管理と港湾情報システム」では、まず港湾物流管理と港湾情報システムについて概念及び意義を明らかにした上で、日本・韓国・中国の港湾情報システムの現状と課題について分析を試みた。ここで日本・韓国については全国共通の情報プラットフォームが構築されているが、中国ではまだ全国共通の情報プラットフォームが構築されていないことが明らかになった。次に、港湾物流情報システムを技術や仕組み、構成等の面からより掘り下げて論じており、情報システムの導入に伴って港湾情報管理がどのように変化したかを明らかにしている。</p> <p>第 4 章「港湾物流と後背地地域経済発展」では、港湾物流と港湾後背地経済との関係について、経済発展に伴った港湾物流の発展段階や影響要因に論及しながら、両者の関係を明らかにする構図を模索して、両者の相互関係を分析する理論的枠組みとして移出基盤モデルや循環的因果関係などを取り上げている。その上で、上海港を事例として、港湾物流 (コンテナ取扱量) と地域総生産をはじめとする地域経済指標のデータを用いて、2 つの指標間の関連性を明らか</p>

	<p>にする灰色関連分析による実証分析を行った。その結果、コンテナ取扱量と域内総生産、工業生産総額、社会消費財小売総額、社会固定資産、輸出入総量などとそれぞれ関連性があることが判明した。</p> <p>第5章「青島港総合評価の実証分析」では、中国で港湾情報化が比較的整備され博多港と情報システムでの提携も行っている青島港を対象として総合評価の実証研究を行っている。比較のために青島港とともに天津港のデータも分析を行う。手順としては、青島港の24項目のデータについてエントロピー・ウェイトを算出し、次にAHP法などの計量分析方法を用いて港湾物流総合能力評価システムを構築して、青島港の総合評価を行った。算出された評価結果によれば、青島港も天津港も準1級港湾として評価できるが、天津港ではハードインフラで優れているが、青島港は情報化の要因で優れていることが分かった。終章では本論文の総括と政策提言を行っている。</p>
<p>論文審査結果の要旨</p>	<p>審査の結果、学位を与えるのに相応しい研究成果であると判断した。本論文は前学期に提出されたものを「継続審査」として修正を求めたものであるが、要修正として指摘された箇所は十分に修正されている。</p> <p>まず、従来の港湾に関する研究では、ヤードや荷役設備などの港湾のハードウェアを取扱う研究が多いが、本論文ではソフトウェアとしての情報システムに焦点を当てた研究を行っている点で新規性があると評価できる。</p> <p>前回に要修正と指摘された点については、一つには環黄海地域の各港湾の個別分析にとどまっていた比較分析ができていないということであった。その点は、特に中国の4つの港湾について比較を行っている。また、もう一つは「港湾情報システム」については論じているが、サブタイトルにある「港湾管理」については言及がないという点である。その点は、「3.6 港湾物流管理と情報化」でIT技術導入による港湾管理のあり方の変化について踏み込んだ論及が見られる。また、「港湾管理」の知見を十分得るためには港湾物流の現場で直接ヒアリングをして、一次資料を得ることが必要であるという指摘も出された。学位請求者は中国の青島港と天津港に各種ルートを通じてヒアリングを行い、1次資料を得て研究を進めていた。このように、前回に比べて内容的に大幅な改善が見られた。</p> <p>実証研究については、港湾物流と地域経済指標との関連を判断する灰色関連分析、港湾の評価を行うファジー層合評価分析手法を用いた。本研究ではまだ中国の港湾しか分析が行われていないが、分析方法は確定されたことから、今後研究対象を他の港湾に広げていき、文字通り環黄海地域での港湾物流発展要因の体系的解明に発展することが期待される。</p> <p>平成27年8月26日に、北九州市立大学北方キャンパス本館B-201教室において、審査委員全員出席のもとで最終試験を実施して学力を確認し、論文の構造的説明を受け、質疑応答ののちに、全員一致で当該論文が博士(学術)として十分な内容であると判定した。</p>

学位被授与者氏名	黄 偉傑 (ほうあん うえいじえー)
学位の名称	博士 (学術)
学位番号	甲第 85 号
学位授与年月日	平成 27 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学位規則 (昭和 28 年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
論文題目	中華民国の大陸反攻作戦 1950-91 年 軍事的な観点からの研究
論文題目 (英訳または和訳)	The Military Aspect of Campaign Plans of the Republic of China Armed Forces for Reconquering the Mainland China 1950-91
論文審査委員	論文審査委員会委員主査： 北九州市立大学外国語学部 教授 博士 (政治学) 中野 博文 同審査委員： 北九州市立大学外国語学部 教授 博士 (国際関係学) 下野 寿子 同審査委員： 北九州市立大学 名誉教授 法学博士 横山 宏章
論文審査機関	北九州市立大学大学院社会システム研究科
審査の方法	北九州市立大学学位規程 (平成 17 年 4 月 1 日大学規程第 96 号) 第 10 条各号の規定に基づく学位授与判定による
論文内容の要旨	<p>本論文は、中国共産党との戦いに敗れて台湾に逃れた蒋介石と、彼を指導者とする国民党政権が、中国大陸への帰還を夢見て策定した大陸反攻作戦についての研究である。対象とする期間は、国民党政権が台湾に移転した 1949 年から、李登輝総統によって大陸反攻に向けた臨戦体制が解かれる 1991 年までである。</p> <p>論文を作成した黄偉傑が関心を寄せているのは、1950 年代後半から 1960 年代にかけて、蒋介石政権が本格的な大陸侵攻の準備を十分に整えながら、作戦発動を見送った経緯である。その分析にあたって採用されている視角は、軍事的なものである。すなわち、中華民国軍が大陸侵攻とその後の占領統治をどのように計画し、実行した場合に発生する問題にどう対応しようとしたのかを、軍事当局者が残した資料から考察している。</p> <p>これまでの研究史を振り返ると、国共内戦期、蒋介石が同盟国であったアメリカ合衆国から腐敗と独裁を咎められ、その支持を失ったことはよく知られている。朝鮮戦争が勃発すると、蒋介石政権はこの危機を利用して対米関係を改善し、トルーマンに代わってアイゼンハワーがアメリカ大統領になると、1954 年に米華相互防衛条約を締結することに成功した。中華民国はアメリカの同盟国となったのである。</p> <p>一方、アメリカは蒋介石がアメリカとの同盟を後ろ盾に、中国大陸への軍事侵攻をおこなうのではないかと警戒していた。中ソの影響力が東アジアに拡大するのを抑える道具として蒋介石政権を使ったものの、アメリカは蒋介石が夢見る中国大陸への反攻作戦を認めるつもりはなかったのである。1960 年代後半にヴェトナム戦争のコストが拡大すると、アメリカはこの戦争の終結を目指して、中国共産党政権と国交正常化に向けた交渉をはじめ、1972 年には国民党政権と共産党政権との間で平和的な問題解決を希望するとの立場を米中首脳会談で表明した。</p> <p>国民党と共産党、そしてアメリカの関係をめぐる以上の事態の推移はよく知</p>

	<p>られている。アメリカの中国政策は、中ソの拡大、そして蒋介石の大陸反攻の双方を阻止しようとした「二重の封じ込め」と呼ばれるものであり、これについては多くの先行業績がある。しかし、そうした先行業績で十分に究明されなかったものがある。それは蒋介石政権が念願した大陸反攻作戦の実像と、局地的に展開された武力衝突の軍事過程である。</p> <p>その理由は、第一に冷戦史家の多くが大陸反攻作戦について、それが実際に発動される可能性は薄く、望ましくもないと考えてきたことがある。かりに発動されたとすれば、中国大陸の戦鬪にとどまらず、中東やヨーロッパへも戦火が広がり、米ソ間で核戦争さえ起こりかねなかったと指摘され続けてきた。また第二に、反攻作戦の詳細を示した資料が非公開とされてきたことも、反攻作戦の研究が進まなかった理由である。</p> <p>そうしたなか、本論文はこれまで公開されなかった資料を用いて、蒋介石政権が大陸反攻作戦をどのように準備し、その発動に向けた体制を築いたのか、その詳細を明らかにした初の研究である。</p> <p>序章において本論文の課題と視角を示した後、第一章と第二章で朝鮮戦争期からアイゼンハワー政権期にかけてアメリカと中国の軍事的な協力関係が緊密化する過程が検討され、第三章では蒋介石が本格的な大陸侵攻を果たす序奏として実施した軍事行動について、大陸沿岸諸島と雲南省での戦鬪が詳述される。続く第四章ではアメリカの援助を受けて、国民党政権がどのような大陸反攻の作戦を立て、その準備をしたのかが明らかにされる。そして結論では、これまで研究者がおこなってきた歴史理解とはまったく異なり、国民党政権が掲げた大陸反攻作戦が中国共産党政権の対外膨張を効果的に抑止しただけでなく、台湾の政治経済体制の近代化を促進するうえでも、効果的であったことを説いて、本論文全体の結びとしている。</p>
<p>論文審査結果の要旨</p>	<p>本論文は、これまで多くの研究者が議論しながら、その全体像が知られることがなかった大陸反攻作戦を、中華民国政府の軍関係の資料に基づいて描ききった点で画期的な研究である。</p> <p>本論文が提示した歴史解釈は大胆なものであり、その代表的なものを挙げれば、次の二つであろう。まず、大陸反攻作戦の歴史的な位置づけである。</p> <p>朝鮮戦争勃発後、アメリカ政府が蒋介石に不信感を抱きながらも、中国共産党の軍事的脅威と対抗するため、蒋介石が率いる国民党政権に接近した経緯については、既存の研究で十分に知られている。しかし、蔣の掲げる大陸反攻作戦に反対したアメリカが、なぜ中華民国軍に大規模な援助を実施したのか、その背景を軍事的な知見をもとに、これほど鮮明にたどった研究はない。一度は見捨てられたアメリカから、蔣が大陸反攻作戦に必要な軍事援助を得ることができたのは、彼にとって外交的大勝利であった。本研究によれば、そうした勝利を可能にしたのは、大陸反攻を目指して軍事のみならず政治経済の近代化へと邁進した中華民国政府の努力であった。こうした近代化を目指した国民党の活動を明らかにした点で、本論文は中華民国史の研究としても、十分な価値がある。</p> <p>また、国際政治史の立場から提示した中華民国の軍事力の位置づけも斬新である。アメリカの援助は 1970 年代初頭にニクソン政権が中国共産党に接近した後も続き、中華民国の独立を守ることはアメリカにとって不変の外交方針と</p>

なったが、本論文はこの点をアメリカが中華民国の保有する軍事力を 1970 年代以降も東アジアの平和維持に有効と認めつづけた証左としている。大陸反攻を目指す攻勢型の兵備を備えた中華民国の存在が東アジアの安定した秩序に貢献したと、本研究は論じるのである。それは、ニクソン政権後も続く中華民国へのアメリカの軍事援助に、アイゼンハワー政権時代と変わらない中国共産党政権を牽制する狙いを見て取っているからできる議論であり、こうした立論をおこなっている点でも本論文は刺激的である。

一方、本論文には考究が十分になされていない点もある。それは、研究視角を中華民国軍の資料に基づいた軍事的なものに絞ったことから生じたものである。

第一に、東アジア全体の外交関係のなかでの考察が弱い。大陸反攻作戦を掲げて臨戦体制をとる国民党政権の存在は、中国大陸はもとより朝鮮半島、東南アジアまでも広がる大戦争のきっかけとなりかねなかった。また、その戦争では核爆弾が使用される可能性が高かった。戦火がヨーロッパに及ぶのを恐れたイギリスや西ヨーロッパ諸国は、アジアでの利権を守りたいこともあって、平和の維持のために腐心せざるを得なかった。ヨーロッパだけでなく、日本やアジア各国も独自の立場から大きな利害関心を持っていたが、本論文ではこうした外交関係の視点が欠けている。

第二に、軍事史として見た場合にも、中国共産党政権側の資料に対する十分な目配せが弱い。資料的制約が今日でもあることは事実としても、あるいは、事実であるからこそ、いま一步、中国共産党政権のもとで発表された資料に対して、踏み込んだ分析があってもよかった。

第三に、大陸反攻作戦が中華民国の政治経済体制を推進したとする点についても、もう少し掘り下げた分析をなすべきであった。総力戦体制が経済の高度化や民衆の国民化を進めたことは事実としても、そうした近代化が実現していくときの中華民国的な特徴について、分析が不十分である。

もとより、こうした点は本論文の研究視角には収まらないものであり、別稿で論ずべき残された課題であろう。本論文をきっかけとした、さらなる研究の発展を期待するものである。

平成 27 年 8 月 5 日に、北九州市立大学北方キャンパス 3 号館 3-218 教室において、審査委員全員出席のもとで最終試験を実施して学力を確認し、論文の説明を受け、質疑応答ののちに、全員一致で当該論文が博士(学術)として十分な内容であると判定した。

平成 27 年度学位（博士）の授与に係る論文内容の要旨及び論文
審査結果の要旨 第 19 号 （平成 27 年 9 月授与分）

発行日 2015 年 9 月

編集・発行 北九州市立大学 学務第一課

〒802-8577

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

電話 093-964-4021